

第2回「パネル調査・カンファレンス」報告

久木元 真吾

(財団法人 家計経済研究所 研究員)

村上 あかね

(財団法人 家計経済研究所 研究員)

1. 第2回「パネル調査・カンファレンス」について

同一個人（調査対象者）に対して毎年継続して調査を実施し回答を求める「パネル調査」は、横断面調査と異なり、回答者個人の意識・行動の変化やその要因を時系列的に分析できる縦断的な調査である。このパネル調査は、欧米を中心とする世界の社会科学研究において既に主要な調査方法となっているが、日本ではパネル調査は必ずしも盛んとはいえなかった。しかし、1993年に開始された財団法人家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」以降、日本においても本格的なパネル調査の試みが徐々に始まり、パネル調査によって得られるデータの有効性に対する関心も高まりつつある。

こうした中で、日本の今後のパネル調査・研究の発展を目的として、日本でパネル調査を実施している4つの機関が参加して開催されたのが、2001年12月25日の第1回「パネル調査・カンファレンス」であった（このカンファレンスについての詳細は、永井・久木元・溝口〔2002〕を参照）。パネル調査をテーマとするこうした学術会議は、日本では最初の試みであったこともあって反響も大きく、第2回のカンファレンス開催を求める声も広く聞かれた。そこで再び企画されたのが、ここで報告する第2回「パネル調査・カンファレンス」である。

第2回「パネル調査・カンファレンス」は、前

回に続いて財団法人家計経済研究所の主催で、2002年12月25日にグランドヒル市ヶ谷にて開催された。今回のカンファレンスでは、ミシガン大学において長くパネル調査に携わってきた秋山弘子氏（東京大学大学院人文社会系研究科教授）を招き、「欧米におけるパネル調査の動向」と題する基調講演をしていただいた¹⁾。さらに、前回のカンファレンスにも参加した4つのパネル調査実施機関（東京都老人総合研究所、ニッセイ基礎研究所、早稲田大学人間総合研究センター、財団法人家計経済研究所・「消費生活に関するパネル調査」研究会）に、新たに2つの機関（日本大学総合学術情報センター、厚生労働省）も加わり、計6つのパネル調査実施機関による研究報告が行われた。当日のプログラムは、図表-1のとおりである。

2. 各報告の概要

以下では、第2回「パネル調査・カンファレンス」での講演・報告内容の概要を、プログラムの順序にしたがって簡単に紹介する。

秋山弘子氏による基調講演「欧米におけるパネル調査の動向」については、本号に講演内容を寄稿していただいたので、そちらを参照されたい。日本のパネル調査実施機関は、基本的に調査の実施とデータの分析という両方の役割を同時に担っているが、秋山氏の講演はそのような立場において直面する具体的な数々の課題を論じるも

図表-1 第2回「パネル調査・カンファレンス」プログラム(敬称略)

開会の辞 塩野谷 祐一(財団法人 家計経済研究所)	ティーブレイク
司会:御船 美智子(お茶の水女子大学生活科学部)	司会:チャールズ・ユウジ・ホリオカ(大阪大学社会経済研究所)
秋山 弘子(東京大学大学院人文社会系研究科) 【基調講演】欧米におけるパネル調査の動向】	西野 理子(東洋大学社会学部) 【職場への適応:パネル・データによる縦断分析の試み】
西山 千代子(厚生労働省)・村田 富喜子(厚生労働省) 【21世紀出生児縦断調査及び21世紀成人者縦断調査の概要】	阿部 正浩(獨協大学経済学部)・坂本 和靖(一橋大学大学院経済学研究科) 【パネル調査から見た離転職行動】
昼 食	樋口 美雄(慶應義塾大学商学部) 【総括】
司会:岩田 正美(日本女子大学人間社会学部)	閉会の辞 池田 実(財団法人 家計経済研究所)
岸田 宏司(ニッセイ基礎研究所) 【社会変動と中高年男性の生活】	
杉原 陽子(東京都老人総合研究所) 【要介護高齢者と介護者の健康・生活・支援環境の縦断的变化】	
齋藤 安彦(日本大学総合学術情報センター) 【多相生命表の手法による日本人高齢者の健康状態別余命の推計:1999-2001】	

図表-2 「21世紀出生児縦断調査」

調査名	21世紀出生児縦断調査
調査開始年/調査終了(予定)時期	2001年/未定
調査実施者	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課
調査地域/対象	全国/2001年1月10日から17日の間及び7月10日から17日の間に出生した子
調査目的	21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ること。
調査単位	個人
サンプルデザイン	【抽出方法】 全数調査(2001年1月10日から17日の間及び7月10日から17日の間に出生した子すべて) 【追跡の基準】 前年回答者 【オーバーサンプリング、ウェイト】 なし 【サンプルリフレッシュ】 未定
サンプルサイズ	53,575
回収率	第1回:87.7%
データ収集	【調査様式】 郵送 【調査方法(紙/ペン、CATIなど)】 紙/ペン 【調査頻度】 当面毎年
主な調査項目	保育者、同居者、就業状況、労働時間、父母の家事・育児分担状況、住居の状況、子育てで意識していること、子どもをもってよかったと思うこと、子どもをもって負担に思うこと、子育ての不安や悩みの有無、授乳の状況、収入の状況 等(第1回調査)
報告書ならびに研究論文など	第1回21世紀出生児縦断調査報告書(2003年度刊行予定)

図表-3 「21世紀成人者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)」

調査名	21世紀成人者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)
調査開始年/調査終了(予定)時期	2002年/未定
調査実施者	厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室
調査地域/対象	全国/2002年10月31日現在、20~34歳(1967年11月~1982年10月生まれ)の男女及びその配偶者
調査目的	調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ること。
調査単位	個人
サンプルデザイン	【抽出方法】 平成13年国民生活基礎調査の調査地区から1,700地区を無作為抽出 【追跡の基準】 未定 【オーバーサンプリング、ウェイト】 なし 【サンプルリフレッシュ】 未定
サンプルサイズ	約43,000人
回収率	—
データ収集	【調査様式】 訪問留置訪問回収 【調査方法(紙/ペン、CATIなど)】 紙/ペン 【調査頻度】 当面毎年
主な調査項目	家族構成、家計の状況、就業の状況、健康の状況、子育て負担感等の意識 等(第1回調査)

図表-4 「要介護高齢者と介護者の縦断調査」

調査名	要介護高齢者と介護者の縦断調査
調査開始年／調査終了(予定)時期	1996年／1998年(2001年から新規パネル調査を開始／未定)
調査実施者	東京都老人総合研究所(杉原陽子)、桜美林大学(杉澤秀博)、日本女子大学(中谷陽明)
調査地域／対象	東京都三鷹市 65歳以上の住民全数を対象に実施したスクリーニング調査で把握した在宅要介護高齢者とその介護者
調査目的	介護の長期化に伴う要介護高齢者と介護者の健康、生活、支援環境の変化、および変化の規定要因を解明する
サンプルデザイン	【調査単位】 個人 【抽出方法】 65歳以上住民の悉皆調査を基に身体・認知障害の状態によって対象者をスクリーニング 【追跡の基準】 初回調査の完了者 【オーバーサンプリング、ウェイト】 なし 【サンプルリフレッシュング】 なし
サンプルサイズ	スクリーニング調査:21,567人(外国人登録者も含む) スクリーニングの結果、把握した在宅要介護高齢者(Wave1対象者):1,379人
回収率	スクリーニング調査:95.5% Wave 1 : 92.5% ¹⁾ Wave 2 : 91.3% Wave 3 : 87.6% ²⁾ 注1) Wave 1調査までに死亡、入所、回復して在宅要介護ではなくなった人は除外 注2) Wave 1からWave 2の間に高齢者が死亡したケースは除外
データ収集	【調査様式】 訪問面接法 【調査方法(紙/ペン、CATIなど)】 紙/ペン 【調査頻度】 Wave 1-Wave 2(1年間隔)、Wave 2-Wave 3(1年半間隔)
主な調査項目	【要介護高齢者関連】 性、年齢、療養場所、同居家族、住居形態、日常生活動作・認知能力障害、介護・医療サービスの利用状況、住宅改造 【介護者関連】 性、年齢、続柄、同居、学歴、世帯で収入が最も多い人の職業、暮らし向き(主観評価)、介護役割、介護時間、介護期間、介護内容、健康度自己評価、蓄積疲労徴候、うつ傾向、燃えつき症状、介護負担感、対処方略、介護サービス利用意向、施設入所意向、就労状況、社会活動、サポートネットワーク 【入所、死亡者関連】 入所時期、施設名、施設評価、面会頻度、死亡時期、死亡場所、在宅介護の必要条件(健康、生活指標は在宅介護者と同じ項目)
報告書ならびに研究論文など	【報告書】 東京都老人総合研究所編,1997,「三鷹市高齢者・障害者の生活と福祉実態調査報告書」. 東京都老人総合研究所編,1999,「高齢者・家族の保健・福祉ニーズの縦断的变化と保健・福祉政策」. 【その他の研究論文】 杉原陽子・杉澤秀博・中谷陽明・柴田博,1998,「在宅要介護老人の主介護者のストレスに対する介護期間の効果の検討」 『日本公衆衛生雑誌』45,320-335. 佐藤晴美・杉澤秀博・杉原陽子・中谷陽明,1998,「高齢者の家族に対する病院からの療養生活に関する情報提供の実態」 『厚生指標』45,33-38. 岡林秀樹・杉澤秀博・高梨薫・中谷陽明・柴田博,1999,「在宅障害高齢者の主介護者における対処方略の構造と燃えつきへの効果」『心理学研究』69,486-493.

のであり、多くの示唆に富む講演であった。

基調講演終了後は、各パネル調査実施機関の報告に移った。まず、厚生労働省が開始した2つのパネル調査についての報告が、西山千代子氏(厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課専門官)と村田富喜子氏(厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室専門官)によって行われた。「21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査の概要」と題された報告では、西山氏が前者、村田氏が後者のパネル調査をとりあげ、実施状況や結果の概要が説明された。それぞれの調査の概要は、図表-2および図表-3を参照されたい。2000年に出生した子どもを対象とする前者は第1回調査の結果がまとめられつつある段階で、20～34歳の男女を

対象とする後者は2002年11月に初回調査が実施されたばかりであり、今後の発展が期待される。

昼食をはさんで、引き続き各パネル調査実施機関の報告が行われた。以下の報告の基礎となるパネル調査は、どれも既に複数回の調査を実施したものであり、蓄積されたデータに基づいたさまざまな分析とその結果が報告された。

ティーブレイクまでは、主に中高年から高齢者にかけての世代に特に注目した3つの研究の報告が行われた。まず、岸田宏司氏(ニッセイ基礎研究所上席研究員)の「社会変動と中高年男性の生活」は、同研究所の「暮らしと生活設計に関する調査研究会」による「中高年パネル調査(暮らしと生活設計に関する調査)」を分析したものである²⁾。今回の報告では、2001年に実施され

た第3回調査のデータ（910サンプル）も分析対象に加えた考察がなされ、「親の介護は家族問題から家計問題に」「情報リテラシーはコミュニケーション問題へ」といった指摘がなされた。

杉原陽子氏（東京都老人総合研究所社会参加・介護基盤研究グループ）の「要介護高齢者と介護者の健康・生活・支援環境の縦断的变化」は、同研究所による「要介護高齢者と介護者の縦断調査」（図表-4参照）のデータに基づいた分析の報告であった。介護の長期化に伴って、健康・生活・支援環境がどう変化するかを明らかにすることを目的とした研究であり、65歳以上の要介護者とその家族を対象として調査し、さらに要介護者の入所・死亡後も追跡して調査した点に特徴がある。在宅介護の継続利用と入所がどのようなリスク要因に影響されるのかについて、詳細な検討がなされた。

齋藤安彦氏（日本大学総合学術情報センター助教授）による報告「多相生命表の手法による日本人高齢者の健康状態別余命の推計：1999-2001」は、日本大学の同センターによる「健康と生活に関する調査」のデータに基づいたものである。多相生命表の手法を用いることで、健康と不健康間の移動および健康状態別の死亡率を考慮した生命表が計算できる。この手法はパネル調査のデータがなければ用いることができない。この報告では、65歳以上の高齢者の健康状態別の余命を推計する試みが報告された。

ティーブレイク後は、主に20～30歳代の人々の就業・離転職に注目した2つの報告が行われた。西野理子氏（東洋大学社会学部専任講師）の「職場への適応：パネル・データによる縦断分析の試み」は、早稲田大学人間総合研究センターによるパネル調査「からだ・こころ・つながりの発達研究」に基づいた報告である。ある大学の卒業生の男女（20歳代後半）を対象に職場への適応の良否を検討するという内容の研究で、勤め先へのアタッチメントや自己有能感など7つの指標を用いて職場への適応が測定され、職業キャリア上の経験および過去の達成経験が有意な効果を及ぼしていることが指摘された。

阿部正浩氏（獨協大学経済学部助教授）と坂本和靖氏（一橋大学大学院経済学研究科博士課程）による「パネル調査から見た離転職行動」は、財団法人家計経済研究所・「消費生活に関するパネル調査」研究会による「消費生活に関するパネル調査」のデータを用いた報告である。この報告は、パネル調査データを用いて転職行動を分析し、特に男女の行動パターンの違いと世代による行動パターンの違いを論じようとする試みである。分析を通じて、男女間で就業行動に対するライフイベントの影響が異なること、そうした男女差を縮小するために制定された法制度が大きな影響を与えたとは言い難いことなどの指摘がなされた。

カンファレンスの最後には、樋口美雄氏（慶應義塾大学商学部教授・「消費生活に関するパネル調査」研究会主査）によるカンファレンスの総括のスピーチがあった。樋口氏は、計量経済学の研究においてマクロデータの時代・マイクロデータの時代・パネルデータの時代という変遷がみられるとして、パネル調査およびパネル調査データがどのように位置づけられてきたのかを論じた。また、「消費生活に関するパネル調査」の立ち上げの経験にもふれ、データの公開が継続的に行われていることが非常に大きな意義をもつと述べた。さらに、データを分析する側以上に、パネル調査データを提供する側（データを作成する側）が非常に重要な貢献を果たしていることを指摘し、データ作成という仕事が社会的・学問的にもっと評価されてしかるべきものであることが強調された。

3. おわりに

第1回の「パネル調査・カンファレンス」では、中心的な話題となったのはパネル調査の実施に関わる諸点であった。これに対し今回のカンファレンスは、そうした点がさらに深められたことに加えて、個々の具体的な研究の中身により踏み込んだ点も議論された。パネル調査という調査手法の共通性だけにとどまらず、参加者が個々の

研究に内在的に関心をもち活発な議論がなされたこと、そしてそうした議論を引き出すほどのクオリティの高い講演や報告が得られたことは、今回のカンファレンスの大きな成果であったといえよう。

パネル調査の最大の特徴は、調査の継続的な実施にある。このカンファレンスもまた、継続的に実施されていくなれば、日本におけるパネル調査にさらなる実りがもたらされるのではないだろうか³⁾。

注

- 1) 以下、本稿での所属・肩書などはすべてカンファレンス開催時のものである。
- 2) この「中高齢パネル調査（暮らしと生活設計に関する調査）」をはじめ、以下で登場する「健康と生活に関する調査」「からだ・こころ・つながりの発達研究」

「消費生活に関するパネル調査」については、既に永井・久木元・溝口 [2002] で紹介したため、本稿では各調査の概要の説明を省略した。以上の4調査の概要については、永井・久木元・溝口 [2002] を参照されたい。

- 3) 第2回「パネル調査・カンファレンス」実施にあたり、基調講演をお引き受けくださった秋山弘子先生、および厚生労働省、ニッセイ基礎研究所、東京都老人総合研究所、日本大学総合学術情報センター、早稲田大学人間総合研究センターのパネル調査担当者の皆様には多大なご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。なお、本文中の報告等の要約は、筆者らの責任によるものです。

参考文献

永井暁子・久木元真吾・溝口由己, 2002, 『『パネル調査・カンファレンス』レポート』, 『季刊 家計経済研究』54, 70-81.

(くきもと・しんご) (むらかみ・あかね)